

## ○主な財務比率の推移

平成22年度～平成26年度

比率名		算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	全国平均 (注1)
消費 収支 計算 書 関係 比率	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.5%	△ 4.1%	△ 2.3%	1.1%	△ 1.8%	7.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	65.5%	63.0%	64.8%	64.4%	65.1%	69.5%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.6%	58.9%	62.5%	63.3%	63.8%	50.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.5%	31.7%	30.6%	26.8%	28.8%	31.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.4%	8.5%	8.6%	8.5%	8.7%	9.0%
貸借 対照 表 関係 比率	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金(注2)}}{\text{総資金(注3)}}$	92.8%	92.3%	92.3%	93.7%	93.9%	87.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額(注4)}}$	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%	98.8%	97.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	159.8%	151.9%	144.9%	172.7%	148.3%	253.2%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(注2)}}$	7.7%	8.4%	8.3%	6.7%	6.5%	14.3%

注1: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」に記載の平成26年度実績値(医歯系法人を除く大学法人平均)

注2: 自己資金=基本金+消費収支差額

注3: 総資金=負債+基本金+消費収支差額

注4: 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

平成27年度

比率名		算式	平成27年度	備考(会計基準改正に伴う変更点等)
事業 活動 収支 計算 書 関係 比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 4.4%	比率の名称を「帰属収支差額比率」から「事業活動収支差額比率」に変更 分母を「帰属収入」から「事業活動収入」に、分子を「帰属収入-消費支出」から「基本金組入前当年度収支差額」に変更
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注5)}}$	67.8%	経常的な収入を分母とするため、分母を「帰属収入」から「経常収入」に変更
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注5)}}$	66.0%	経常的な収入を分母とするため、分母を「帰属収入」から「経常収入」に変更
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注5)}}$	29.4%	経常的な収入を分母とするため、分母を「帰属収入」から「経常収入」に変更
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注5)}}$	9.2%	経常的な収入を分母とするため、分母を「帰属収入」から「経常収入」に変更
貸借 対照 表 関係 比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.2%	名称変更。比率の内容に変更なし 但し、分子の表記を「自己資金」から「純資産」に、分母の表記を「総資金」から「総負債+純資産」に変更
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額(注4)}}$	98.9%	変更なし
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.6%	変更なし
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.1%	名称及び比率の内容に変更なし 但し、分母の表記を「自己資金」から「純資産」に変更

注5: 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計